

令和3年5月27日
(公社) 日本火災学会

令和3年度(2021年度)定時総会 次第

於：オンライン定時総会

1. 開会宣言 総務理事
2. あいさつ 会 長
3. 議 事
 - (1) 議案第1号「令和2年度収支決算承認の件」
 - ア 令和2年度(2020年度)事業報告 総務理事
 - イ 令和2年度(2020年度)収支決算報告 会計理事
 - ウ 令和2年度監査報告 監 事
 - (2) 議案第2号「2021・2022年度役員選出の件」
 - ア 2021・2022年度役員候補者の報告 選挙管理委員長
 - (3) 議案第3号「名誉会員称号授与者の承認の件」
 - ア 名誉会員称号授与者の承認の件 議 長
 - (4) 議案第4号「定款の変更の決議の件」
 - ア 定款の変更案の決議の件 企画理事
 - (5) 議事録署名者の選出 議 長
4. 報告
 - (1) 令和3年度(2021年度)事業計画、予算計画 総務理事
 - (2) 学会賞選考委員会の報告 委 員 長
5. 閉会宣言 総務理事

令和2年度(2020年度)事業報告書

令和3年5月27日

公益社団法人日本火災学会

令和2年度(2020年度)事業報告書

1. 事業の状況

1) 研究発表会, 火災科学セミナー, 講演討論会の開催

ア. 研究発表会の開催状況

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大防止に配慮し, 2020年5月28日, 29日に予定していた研究発表会を中止した。研究発表会概要集は発行し, 掲載された講演は発表済みとみなすこととした。

イ. 火災科学セミナーの開催状況

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大防止に配慮し, 集合型の火災科学セミナーを中止し, 有識者による講演映像を録画したDVD送付形式により実施した。(11月発送)

テーマ		講師
[主題] 爆発的な火災の検証と命を守る避難のあり方 ～京都アニメーション火災から～		
1	ガソリンの火災危険性について	科学警察研究所 岡本 勝弘 氏
2	防火安全ツールとしてのシミュレーション技術の活用方法 —火災性状予測からVRによる疑似体験まで—	消防研究センター フェロー 山田 常圭 氏
3	火災時に命を守る避難について	東京理科大学 萩原 一郎 氏
[主題] 火災・自然災害から教訓を学ぶ ～近年の災害事例を受けて～		
4	首里城火災の教訓と再発防止に向けての課題	東京理科大学 関澤 愛 氏
5	土砂災害現場における安全で迅速な消防救助活動をめざして	消防研究センター 土志田 正二 氏

ウ. 講演討論会の開催状況

講演討論会を次の通り開催した。

開催年月日	会場	参加人員	主 題・基調講演
令和3年 1月22日	オンライン 開催	98人	主題: 「文化財建造物の防火対策」 講演 <ol style="list-style-type: none"> 1) 首里城火災とノートルダム大聖堂火災の状況と問題点 2) 文化財建造物の国内外の防火対策の実状 3) 姫路城の防災(防火)対策 4) 文化財建造物の防災設備

2) 学会誌・学術図書等の刊行

ア. 会誌「火災」を次の通り刊行した。

巻	号	ページ数	特 集 記 事 等	発行部数
Vol. 70	No. 2	58ページ	建築物の木材利用の今後 (木質構造建築物に関する建築基準法防火規定の改正動向, 中層耐火木造集合住宅の設計と施工, 中層集合住宅を実現する木質構造技術, 木質内装の燃え拡がりに関する試験方法および予測手法, 散水設備による木質内装空間の延焼拡大抑制) 防災コラム (その7) (震災に備えて消防機関と水道事業者間の連携強化を)	1,600部

同上	No. 3	64 ページ	<p>VR・IoT・AI の火災分野への活用 (VR を用いた化学物質の火災・爆発危険性体感教育, 防災訓練への VR の活用, VR 技術を用いた避難行動分析の可能性, 建設現場向け IoT 火災報知システムについて, 米国における AI による消防支援システムの研究開発について)</p> <p>防災コラム (その 8) (感染症リスクと火災など事故リスクとの比較考)</p> <p>消防機関における研究活動報告 (第 55 回) (ニッケル塵触媒の自然発火)</p>	同上
同上	No. 4	64 ページ	<p>水災害と火災 (平成 30 年西日本豪雨によるアルミ工場爆発と地域住民の避難行動, 台風による浸水及び強風に起因する火災に関する調査, 2018 年台風 21 号に伴い六甲アイランドで発生したマグネシウム火災事例調査, 令和元年房総半島台風に関連して発生した火災(市原市の事例))</p> <p>防災コラム (その 9) (火災時など緊急時の人間の心理と行動)</p>	同上
同上	No. 5	64 ページ	<p>日本火災学会創立 70 周年 (前編) (歴代会長による振り返りと展望: 第 24 代~第 29 代, 各専門委員会の活動概要等: 自動車火災専門委員会・化学火災専門委員会・避難行動専門委員会, 各分野識者等からの寄稿: 12 名)</p>	同上
同上	No. 6	64 ページ	<p>日本火災学会創立 70 周年 (中編) (日本火災学会 70 周年式典にあたってのご挨拶, 日本火災学会創立 70 周年記念スライド-70 年のあゆみ(期間: 2010~2020 年), 各専門委員会の活動概要等: 火災ガス毒性調査専門委員会・火災流動現象の実用的数値モデルの開発専門委員会, 各分野識者等からの寄稿: 7 名)</p> <p>防災コラム (その 10) (出火原因別火災件数の変遷から防火を考える)</p> <p>消防機関における研究活動報告 (第 56 回, 第 57 回) (火災調査シミュレーションアプリの開発及び有用性の検証, 新災害対応ピクトグラムを備えた災害に強い自衛消防隊の育成)</p>	同上
Vol. 71	No. 1	56 ページ	<p>火災実験における計測 (燃焼実験における計測, 耐火試験における計測, 避難実験における計測, 実大規模住宅火災実験における計測)</p> <p>日本火災学会創立 70 周年 (後編) (日本火災学会 70 周年記念式典報告, 70 年を振り返り未来を展望する, 地震火災専門委員会の活動概要)</p> <p>防災コラム (その 11) (東日本大震災 10 周年を節目にあらためて津波火災の課題を考える)</p>	同上
合計	6 巻	370 ページ		

4. 論文集を次の通り刊行した。

巻	号	ページ数	論 文 名	発行部数
Vol. 70	No. 1	34 ページ	1) 加熱壁面に衝突する予混合淀み流の着火条件 2) 温度上昇時におけるコンクリート試験体の重量減少に関する考察 3) 融合した旋回火炎の燃焼性状と火炎高さ 4) 2016 年熊本地震に伴って発生した地震火災に関する調査	800 部
同上	No. 2	40 ページ	1) 高温又は常温環境で模擬活動する消防隊員の生理指標へのアイススラリー又は水の摂取の影響 2) 梁端接合部のみ耐火被覆された合成梁の温度分布に関する伝熱解析	同上
同上	No. 3	46 ページ	1) 低揮発油を配合した水成膜泡消火薬剤による自動車ガソリン蒸気吸収効果 2) 開口噴出熱気流による庇状部材に対する加熱性状に関する研究 - 先端部に H 形鋼梁を配置した庇状部材面下の温度および入射熱流束 - 3) Assessing the Tenability Conditions for a Heavy Goods Vehicle Tunnel Fire under the Effects of Vehicular Blockage and Point Extraction Ventilation System 4) 火災報告を用いた木造建築物における火災及び消火活動の統計的構造分析	同上
合 計	3 巻	120 ページ		

3) 研究及び調査等の実施状況

7. 学術委員会関係

委員会名	構 成	活 動 概 要
化学火災 専門委員会	(主査) 田村昌三 (幹事) 中村 順 他委員 10 名	最近発生した化学火災事故事例及び過去に化学火災専門委員会内で取り上げなかった事例を既存の事例データベースに追加・整理することにより、データベースの充実化を図った。また、委員会の成果の公表及び火災調査方法・技法についてまとめた。これらは、「化学火災専門委員会の活動概要」として火災 368 号 Vol. 70, No. 5, 2020. 10 に報告した。
火災ガス毒性 調査専門委員会	(主査) 成瀬友宏 (幹事) 若月 薫 他委員 8 名	コロナ禍のため 2020 年度は、委員会は開催していないが、火災時に発生するガスの毒性に関して以下の活動を継続的に実施している。①ISO/TC92/SC3 における活動の情報収集。②ガス毒性の評価に関する理解を深めるために、ISO13571-1 “Life-threatening components of fire - Guidelines for the estimation of time to compromised tenability in fires” の翻訳作業。③国内で実施されたガス有害性試験に基づく試験時のガス成分分析。
避難行動 専門委員会	(主査) 水野雅之 (幹事) 峯岸良和 他委員 15 名	本年度は以下の内容を実施した。①昨年度に引き続き、超高層建築物における火災安全設計に関する検討を行った。避難誘導の方法、順次避難、非常放送の鳴動範囲、中間避難場所の設定、煙制御の考慮点、耐火性能に関する考え方、日本国内の超高層建築物の防災計画の経緯などについて議論した。②近年の火災事例の分析を行った。特に京アニ放火事件に関して、各所の調査により判明した内容を収集し、同種同規模の建

		物の火災避難対策のあり方について検討した。③最新の避難関係の研究や基準化の動きに関して議論をした。特に VR による避難行動研究の取り組みについて、委員自身による研究の紹介や、VR の研究における活用可能性や注意点について議論を行った。また、本委員会からも情報提供を行った ISO による避難シミュレーションの妥当性検証方法の標準化に関する進捗情報を共有した。
自動車火災 専門委員会	(主査) 田村陽介 (幹事) 山崎浩嗣 他委員 13 名	委員会を計 2 回 (Web 会議) 開催し、以下の内容を実施した。①1997 年から継続する自動車火災専門委員会の研究活動を取りまとめ、今後の自動車火災の技術変化と本委員会の方向性を整理した。これらは、「自動車火災専門委員会の研究活動と今後の方向性」として火災 368 号 Vol. 70, No. 5, 2020.10 に報告した。②近年の自動車火災に関わる研究活動として、駐車場における自動車火災の傾向と原因、欧州における電動化に伴う船舶輸送の研究活動、トンネルでの電気自動車火災に関わるリスク、電気自動車火災のリコール情報などについて情報展開した。
地震火災 専門委員会	(主査) 北後明彦 (幹事) 廣井 悠 他委員 13 名	専門委員会を計 3 回開催した。自然災害に伴う火災の情報を収集し、今後の災害対策に生かすため、主な活動内容として、以下を実施した。①地震火災・広域火災など自然災害に起因する火災調査データベース作成に向けた検討および、収集した情報の整理。②2018 年台風 21 号に伴って発生した火災に関する大阪市消防局・泉州南広域消防本部・神戸市消防局へのヒアリング調査結果を 2020 年度研究発表会の口頭発表において「大阪湾岸における浸水および強風に起因する火災 -2018 年台風 21 号に伴って発生した火災に関する調査(1)-」および、「六甲アイランドにおけるマグネシウム火災事例 -2018 年台風 21 号に伴って発生した火災に関する調査(2)-」の 2 題を報告した。さらに「台風による浸水及び強風に起因する火災に関する調査-2018 年台風 21 号に伴う大阪湾岸における火災-」および、「2018 年台風 21 号に伴い六甲アイランドで発生したマグネシウム火災事例調査」の 2 題を火災 367 号 Vol.70, No.4 に報告した。③2019 年台風 15 号の関連火災のヒアリング調査結果について「令和元年房総半島台風に関連して発生した火災(市原市の事例)」火災 367 号 Vol.70, No.4 に報告。④2018 年から継続しておこなっている北海道胆振東部地震に関連して発生した地震火災に関するヒアリング調査の結果を論文集投稿用に準備した。
文化財建造物 防災専門委員 会	(主査) 長谷見雄二 (幹事) 土屋伸一 他委員 12 名	活動の中心は①～③であるが、加えて④を実施した。①例年建築士会等からの要請により、ヘリテージマネージャーの防災講習等に講師を派遣しているが、今年度派遣要請はなかった。②編纂した「文化財建造物の火災対策指針とその解説」の改訂に向けた検討を行った。③歴史的建築物の活用促進に向けた防災対策にかかわる支援を行った。 ④学術委員会と協業し、2021 年 1 月に講演討論会「文化財建造物の防火対策」を実施した。

4. 刊行委員会関係

委員会名	構成	活動概要
火災誌編集 小委員会	(主査) 水野雅之 (幹事 A) 宮本寛樹 (幹事 B) 小柴佑介 他委員 24 名	委員会を 12 回開催し、年 6 回刊行する会誌「火災」の企画、編集などに当たった。ただし、委員会の開催は、コロナ禍の状況を踏まえて、オンラインによる方法及びオンラインを併用した方法とした。本報告書 3～4 ページに掲げた特集記事を組み、日本火災学会創立 70 周年、建築物の木材利用

		の今後、VR・IoT・AIの火災分野への活用、水災害と火災に関する記事を取り上げ、また防災コラム、消防機関における研究活動報告などの各種話題を報告した。
論文集編集 小委員会	(主査) 松山 賢 (幹事) 堀田博文 他委員 7名	委員会をリモートで2回開催し、適時メールにて投稿論文の検討、査読結果の審議を行い、4月、8月、12月に「日本火災学会論文集」を3巻刊行した。
ホームページ 小委員会	(主査) 桑名秀明 (幹事) 石原慶大 他委員 6名	学術委員会と協力して、研究発表会や講演討論会などの参加費等のクレジット決済への対応を行った。

4) 業績の表彰及び研究の奨励

ア. 日本火災学会賞の授与

令和2年5月28日付けで、令和2年度(2020年度)の日本火災学会賞を松山賢君、田村裕之君に授与した。なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大防止に配慮し、令和2年11月20日の日本火災学会70周年記念において授与式のみを行い、記念講演は実施しなかった。

令和3年度(2021年度)の日本火災学会賞は、令和3年1月12日の学会賞選考委員会において中村祐二君が選考され、令和3年2月12日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	対象業績題目
中村 祐二	極限環境における火災と消火戦略のモデル化に関する一連の研究

イ. 日本火災学会内田奨励賞の授与

令和2年5月28日付けで、令和2年度(2020年度)の日本火災学会内田奨励賞を金佑勁君に授与した。なお、新型コロナ(COVID-19)感染拡大防止に配慮し、令和2年11月20日の日本火災学会70周年記念において授与式を行った。

令和3年度(2021年度)の日本火災学会内田奨励賞は、令和3年1月12日の学会賞選考委員会において今西美音子君および山下平祐君が選考され、令和3年2月12日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	対象業績題目
今西 美音子	劇場避難における客席内通路および出口選択
山下 平祐	高温時におけるコンクリートの力学的特性に及ぼす水分損失の影響に関する研究

ウ. 日本火災学会功労賞の授与

令和2年5月28日付けで、功労賞を前事務局長の梨本雅久君に授与した。なお、新型コロナ(COVID-19)感染拡大防止に配慮し、令和2年11月20日の日本火災学会70周年記念において授与式を行った。

エ. 学生奨励賞の授与

令和2年度(2020年度)の学生奨励賞は、39編の応募に対し、学生奨励賞選考委員会により選考された、Jifa Qian君、趙小敏君、藤本航輔君、山崎拓也君の4名に授与した。

オ. 日本火災学会技術賞の授与

日本火災学会設立70周年を記念し、日本火災学会技術賞が新設され、富山昇吾君に令和2年11月20日の日本火災学会70周年記念において授与した。

受賞者氏名	技術名称
富山 昇吾	エアロゾル消火装置の開発/量産化と新規分野への展開

令和3年度(2021年度)の日本火災学会技術賞は、令和3年1月12日の技術賞選考委員会において長岡

勉君、鈴木暢人君、出口嘉一君、重松拓也君らが選考され、令和3年2月12日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	技術名称
長岡 勉 鈴木 暢人 出口 嘉一 重松 拓也	扉設置型圧力調整装置

カ. 日本火災学会業績賞の授与

日本火災学会設立70周年を記念し、日本火災学会業績賞が新設され、令和3年度(2021年度)の日本火災学会業績賞は、令和3年1月12日の業績賞選考委員会において特定非営利活動法人日本防火技術者協会(福井潔理事長)が選考され、令和3年2月12日の理事会に諮り、授与することを決定した。

受賞者氏名	業績名称
特定非営利活動法人日本防火技術者協会 (代表)理事長 福井潔	今日的な防火上の課題解決に向けた一連の社会貢献活動

キ. 内田博士研究助成金交付

令和2年12月17日に開催された理事会において、本年度の内田博士研究助成は、早稲田大学長谷見雄二君から申請のあった歴史的建築物活用時の避難計画に資する遮煙設備の実用化および信州大学若月薫君から申請のあった熱ばく露を受け蓄熱した防火服の冷却手法に関するプレリミナリスタディについて研究助成金を交付することが決定した。

5) 関連学術団体との連携及び協力

安全工学シンポジウム及び燃焼シンポジウムなどの団体の事業と協賛又は後援を行った。

2. 庶務の概要

1) 役員に関する事項

令和3年3月31日現在

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	年間給与(千円)	担当職務	所 属
会 長	土橋 律	非常勤	H29.5.31	なし	法人代表	東京大学
副会長	北後明彦	非常勤	R01.5.25	〃	会長補佐	神戸大学
常務理事	長岡 勉	非常勤	H29.5.31	〃	総 務	榊竹中工務店技術研究所
常務理事	中村 雅之	非常勤	R01.5.25	〃	会 計	能美防災(株)
常務理事	柏木修一	非常勤	H29.5.31	〃	企 画	東京消防庁
常務理事	桑名一徳	非常勤	同上	〃	学 術	山形大学
常務理事	本間正勝	非常勤	同上	〃	刊 行	科学警察研究所
常務理事	山本 豊	非常勤	同上	〃	普 及	東京消防庁
理 事	阿部伸之	非常勤	R01.5.25	〃		消防庁消防研究センター
理 事	道越由華 (池島由華)	非常勤	同上	〃		大成建設(株)技術センター
理 事	岩見達也	非常勤	同上	〃		国立研究開発法人建築研究所
理 事	鍵屋浩司	非常勤	H27.5.31	〃		国立研究開発法人建築研究所
理 事	門倉 徹	非常勤	R01.5.25	〃		東京消防庁
理 事	坂本直久	非常勤	H27.5.31	〃		榊モリタホールディングス
理 事	佐藤嘉彦	非常勤	R01.5.25	〃		(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
理 事	佐野友紀	非常勤	同上	〃		早稲田大学
理 事	鈴木 健	非常勤	H29.5.31	〃		消防庁消防研究センター
理 事	樋本圭佑	非常勤	R01.5.25	〃		国土交通省国土技術政策総合研

理事	古川 容子	非常勤	同上	〃		研究所 (一財)日本建築センター
理事	水野 雅之	非常勤	同上	〃		東京理科大学
監事	石田 博	非常勤	R01. 5. 25	なし	監 事	ホーチキ(株)開発研究所
監事	栗岡 均	非常勤	同上	〃	〃	特定非営利活動法人 日本防火 技術者協会
監事	新野 拓二	非常勤	同上	〃	〃	損害保険料率算出機構

2) 職員に関する事項

事務局長	荻野 恭久	H31. 4. 1	学会事務の総括	常 勤
パート事務員	渡邊英美子	H16. 4. 1	庶務・会員事務	非常勤

3) 役員会などに関する事項

7. 理事会

開催月日	議 事 ・ 報 告 事 項	会議結果
平成 2 年 4 月 6 日 第 361 回	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 拡大防止に配慮し、中止とした。	
平成 2 年 6 月 17 日 第 362 回 (リモート会議)	1. 会員異動報告および会計報告 2. 公益社団法人日本材料学会後援依頼・一般社団法人日本建築学会近畿支部後援依頼 3. 令和 3 年度文部科学大臣表彰科学技術賞、若手科学者賞他受賞候補者の推薦 4. Web 会議システムの導入 5. 技術賞と業績賞の規定の条文を作成する作業 6. 研究発表会概要集の販売 7. 70 周年記念のスライドは、第 2 部が中止となった場合に、Web で配信 8. 火災科学セミナーは、消防本部からアンケート調査結果	報告 承認 〃 〃 報告 〃 〃 〃 〃
令和 2 年 9 月 17 日 第 363 回 (リモート会議)	1. 会員異動報告および会計報告 2. 2020 年度研究発表会決算報告 3. 2020 年度(第 59 回)火災科学セミナーの開催 4. 令和 3 年度「日本火災学会賞」「日本火災学会内田奨励賞」の推薦 5. 令和 2 年度危険物事故防止対策論文募集 6. 日本火災学会 70 周年記念事業の実施 7. 日本火災学会 70 周年記念事業予算(案) 8. 日本火災学会 70 周年記念賛助会員等感謝状贈呈候補者 9. 第 6 回 70 周年記念事業実行委員会議事録(案) 10. 日本火災学会 70 周年記念事業記念式典リーフレット(案) 11. 日本火災学会 70 年のあゆみ 12. 令和 3 年度「日本火災学会技術賞・業績賞」候補者推薦会告 13. メール配信の運用方法 14. 講演討論会のライブ配信	報告 〃 〃 承認 〃 報告 〃 〃 〃 〃 〃 〃 〃 承認
令和 2 年 12 月 17 日 第 364 回 (リモート会議)	1. 会員異動報告および会計報告 2. 70 周年記念式典事業決算報告書(案) 3. 2020 年度(第 59 回)火災科学セミナーの開催結果(案) 4. 2021 年度(第 60 回)火災科学セミナーの開催予告 5. 令和 3 年度役員選挙に関する公募について(会告) 6. 2020 年度「内田博士記念研究助成」の選考について 7. 2021 年度定時総会、70 周年記念関連のメール配信、学会賞・内田奨励賞の受賞者のホームページ公開 8. 講演討論会および 2021 年度研究発表会のオンライン開催	報告 承認 報告 〃 〃 承認 承認 承認

令和3年 2月12日 第365回 (リモート会議)	1. 会員異動報告および会計報告 2. 令和3年度(2021年度)事業計画(案)および収支予算(案) 3. 令和2年度(2020年度)事業結果(案) 4. 2021年度定時総会について 5. 学術委員会報告 6. 一斉メール配信におけるエラーについて 7. 令和3年度(2021年度)日本火災学会賞、内田奨励賞、技術賞および業績賞の選考結果について 8. 令和3年度役員改選に伴う選挙管理委員会(案)および役員候補者推薦委員会について 9. 定款の変更に係る検討について	報告 // // // // 議決 議決 議決
令和3年 4月22日 第366回 (リモート会議)	1. 会員異動報告および会計報告 2. 2020年度講演討論会収支決算報告について 3. 2021年度定時総会オンライン開催 4. 2021年度研究発表会オンライン開催および講演討論会の開催 5. ISO/TC92/WG15委員の推薦について 6. 令和2年度(2020年度)事業結果(案) 7. 令和2年度(2020年度)決算報告(案) 8. 令和3年度(2021年度)事業計画(案)および収支予算(案) 9. 令和3年度名誉会員候補者の推薦について	報告 // // // // 承認 // // //

4. 常務理事会

常務理事会は、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止に配慮し、会議方式はリモートによる会議とし、令和2年6月17日、7月27日、11月6日、令和3年1月12日、3月19日の5回開催した。

ウ. 定時総会

開催月日	議事・報告事項	会議結果
令和2年 5月28日 (投票期日)	1. 定足数についての報告 2. 平成31年度(2019年度)事業報告 3. 平成31年度(2019年度)収支決算報告および監査報告 4. 令和2年度事業計画、予算計画の報告 5. 学会賞選考委員会の報告 6. 功労賞選考結果の報告	報告 報告 承認 承認 報告 報告

4) 許可, 認可, 承認, 証明等に関する事項

本年度なし

5) 寄付金に関する事項

なし

6) 会員の異動状況

会員種別	令和2年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増減
名誉会員	8名	8名	±0名
正会員A	653名	644名	-9名
正会員B	515名	527名	+12名
賛助会員 (口数)	101団体 (131口)	98団体 (126口)	-3団体 (-5口)

7) 常置委員会の活動概要

ア. 総務委員会

- ア) 令和2年度(2020年度)定時総会の委任状を取り纏めた。新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点より対面での開催を中止し、投票用紙(郵送)、または、メールによる投票による書面開催にて総会を実施した。
- イ) 公益社団法人として、顧問税理士を通じ、経理事務の適正な執行に努め、各種事業を推進した。
- ウ) 70周年記念事業委員会や各常置委員会と協力し、70周年記念事業の準備を推進し、挙行了した。
- エ) 会員向けメール配信を導入した。

イ. 企画委員会

- ア) 刊行委員会規程、刊行物規程の整理を行い、規程改正を行った。
- イ) 技術賞・業績賞の規定案について検討し、規程の新設に向けた整理を行った。

ウ. 学術委員会

- ア) 2020年度研究発表会の開催を準備し、CD-ROM版の概要集を発行した(1.1)ア.参照)。
- イ) 講演討論会を計画、立案、準備、開催した(1.1)ウ.参照)。
- ウ) 委員会傘下の6の専門委員会の本格的な運用を行い、活発な委員会活動を推進した。
- エ) 2021年度の研究発表会をオンライン開催することを決定するとともに、開催に向けた検討を推進した。

エ. 刊行委員会

- ア) 定期刊行物である会誌「火災」及び論文集を編集し、出版した。
- イ) 日本火災学会創立70周年を記念した特集記事を会誌「火災」に掲載した。
- ウ) 日本火災学会創立70周年を記念した「70年のあゆみ(期間:2010~2020年)」スライドを作成し、ホームページより動画配信した。
- エ) 会誌記事や研究発表会概要集の国会ホームページへのアップロードの促進、常置委員会等のホームページ情報の更新や充実強化を図った。

オ. 普及委員会

- ア) 当初、京都市及び千葉市の二会場での開催を予定していたが、感染症対策のため集合形式では実施せずに、有識者による講演映像を録画したDVD送付形式により実施した。329団体(個人も含む)から、696セットの申し込みがあった。
- イ) 普及活動の一環として、本会入会案内パンフレット等を活用して会員の入会促進に努めた。

8) 委員会の委員

ア. 常置委員会, 専門委員会, 小委員会の委員

総務委員会

長岡勉(委員長), 中村雅之(副委員長), 道越由華(池島由華, 幹事), 門倉徹, 坂本直久, 佐藤康博, 富山昇吾, 松原美之, 万本敦, 宮本圭一, 茂木俊夫

企画委員会

柏木修一(委員長), 岩見達也(副委員長), 阿部伸之(幹事), 新谷祐介, 中濱慎司, 宮下洋巳

学術委員会

桑名一徳(委員長), 鍵屋浩司(副委員長), 岡安 克也(幹事), 佐野友紀, 鈴木 健, 水野雅之, 吉岡英樹, 中村祐二, 大津暢人, 新谷祐介, 峯岸良和, 市川俊和, 上矢恭子, 村田真志

[化学火災専門委員会] 田村昌三(主査), 中村順(幹事), 板垣晴彦, 岩田雄策, 田村孝一, 山本淳史, 風間守, 大川和人, 市川俊和, 阪柳正隆, 浜村淳, 和田有司

[自動車火災専門委員会] 田村陽介(主査), 山崎浩嗣(幹事), 渡邊憲道, 須川修身, 根之木正浩, 姉崎教史, 佐藤研二, 諏訪正廣, 高橋直人, 堀越めぐみ, 畠中育久, 横田昌弘, 吉野薫, 上矢恭子

[地震火災専門委員会] 北後明彦(主査), 廣井悠(幹事), 岩見達也, 抱憲誓, 水村一明, 佐藤研二, 高梨成子, 成瀬友宏, 西田幸夫, 樋本圭佑, 村田明子, 山田常圭, 大津暢人, 花井英枝

[避難行動専門委員会] 水野雅之(主査), 峯岸良和(幹事), 秋月有紀, 池島由華, 印南潤二, 榎本満帆, 河合邦治, 桑名秀明, 佐野友紀, 関澤愛, 富松太基, 野竹宏彰,

萩原一郎, 水落秀木, 吉野摂津子

[火災時の有毒ガス専門委員会] 成瀬友宏(主査), 若月薫(幹事), 高橋太, 棚池裕, 趙玄素,
西田光輝, 藤本郷史, 本間正勝, 吉岡英樹

[文化財建造物防災専門委員会] 長谷見雄二(主査), 土屋伸一(幹事), 梅津章子, 後藤治, 関澤愛, 田
中浩二, 野村和宣, 林吉彦, 樋本圭佑, 万本敦, 峯岸良和, 森山修治, 八木真爾

刊行委員会

本間正勝(委員長), 佐藤嘉彦(副委員長), 古川容子(幹事), 松山賢, 水野雅之, 桑名秀明,
柏木伸之

[火災誌編集小委員会A] 水野雅之(主査), 宮本寛樹(幹事A), 秋月有紀, 市川岳, 今村友彦,
大高浩, 抱憲誓, 工藤祐嗣, 齋藤直, 関澤愛, 塚目孝裕, 土橋常登, 出口嘉一,
出町聡, 福田真弓

[火災誌編集小委員会B] 水野雅之(主査), 小柴祐介(幹事B), 岡本勝弘, 岸信行, 篠原雅彦,
鈴木圭一, 鈴木正太郎, 仁井大策, 橋本好弘, 原哲夫, 廣井悠, 万本敦, 八島正明

[論文集編集小委員会] 松山賢(主査), 堀田博文(幹事), 近藤史朗, 佐藤研二, 関澤愛, 塚目孝裕, 土橋
律, 若月薫, 山内幸雄

[ホームページ小委員会] 桑名秀明(主査), 石原慶大(幹事), 佐藤康博, 中濱慎司, 中村祐二,
松山賢, 樋本圭佑, 大豆生田顕

普及委員会

山本豊(委員長), 樋本圭佑(副委員長), 田原裕規子(幹事), 阿部伸之, 中野孝雄, 飯田康行,
和知治, 川島彰, 間宮浩之, 村上敏彦, 松苗春夫, 島津雅則, 富士田和正

4. その他の委員会の委員

[学会賞選考委員会]

北後明彦(委員長), 長岡勉, 柏木修一, 桑名一徳, 本間正勝, 山本豊

[内田博士記念事業運営委員会]

柏木修一(委員長), 北後明彦, 長岡勉, 桑名一徳, 本間正勝

[学生奨励賞選考委員会]

北後明彦(委員長), 板垣晴彦(幹事), 村岡宏, 廖赤虹, 門倉徹, 池田憲一, 高黎静, 馬場重彰,
桑名一徳, 栗岡均, 大宮喜文

[技術賞・業績賞選考委員会]

北後明彦(委員長), 長岡勉, 柏木修一, 桑名一徳, 本間正勝, 山本豊

[70周年記念事業委員会]

北後明彦(委員長), 大豆生田顕(幹事), 長岡勉, 柏木修一, 中村雅之, 桑名一徳, 本間正勝, 山本豊

[研究助成選考委員会]

桑名一徳(委員長), 中村雅之, 長岡勉, 柏木修一

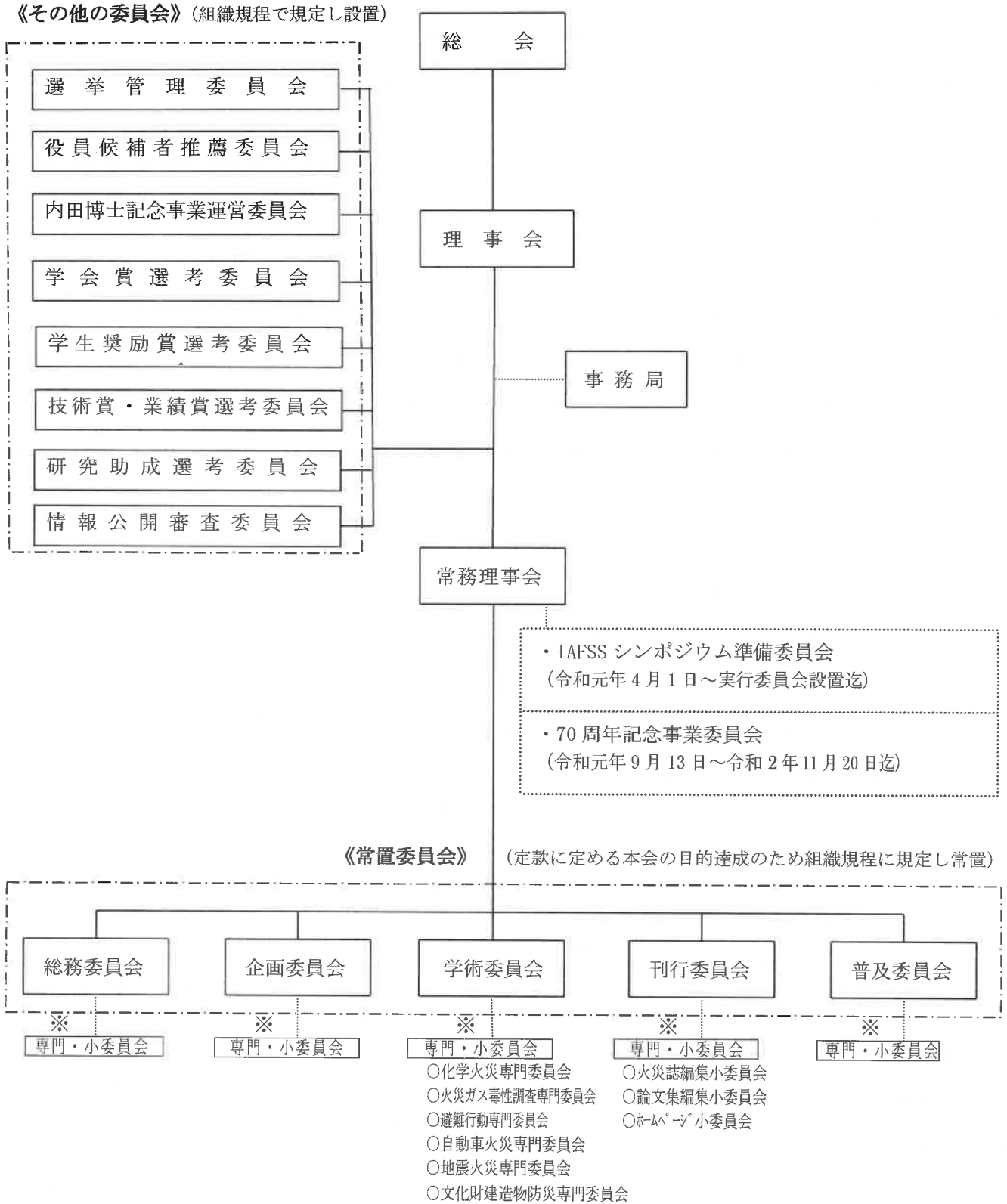
[情報公開審査委員会]

北後明彦(委員長), 長岡勉(副委員長), 中村雅之, 柏木修一, 桑名一徳, 本間正勝, 山本豊,
池島由華

以上

公益社団法人 日本火災学会組織図

令和3年3月31日現在



※(専門小委員会は必要に応じて設置・廃止)

令和2年度（2020年度）収支決算報告書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 正味財産増減計算書内訳表
4. 財務諸表に対する注記
5. 附属明細書
6. 財産目録

公益社団法人 日本火災学会
東京都文京区弥生 2-4-16

貸借対照表

令和3年3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,106,609	13,377,224	△ 2,270,615
未収会費	1,048,000	872,000	176,000
未収金	0	0	0
前払金	133,980	112,190	21,790
流動資産合計	12,288,589	14,361,414	△ 2,072,825
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,004,197	764,191	240,006
内田博士記念事業資産	67,600,000	67,600,000	0
調査研究引当資産	500,825	500,725	100
事務局整備積立資産	11,292,090	10,792,090	500,000
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,113	2,500,089	24
70周年記念事業積立預金	0	1,500,008	△ 1,500,008
特定資産合計	82,897,225	83,657,103	△ 759,878
(2) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
保証金	414,000	300,000	114,000
その他固定資産合計	414,000	300,000	114,000
固定資産合計	83,311,225	83,957,103	△ 645,878
資産合計	95,599,814	98,318,517	△ 2,718,703
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	590,748	589,894	854
前受金	618,000	80,000	538,000
前受会費	4,264,000	4,090,000	174,000
預り金	103,142	176,591	△ 73,449
賞与引当金	210,000	210,000	0
流動負債合計	5,785,890	5,146,485	639,405
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,004,191	764,191	240,000
固定負債合計	1,004,191	764,191	240,000
負債合計	6,790,081	5,910,676	879,405
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	70,100,113	70,100,089	24
指定正味財産合計	70,100,113	70,100,089	24
(うち特定資産への充当額)	(70,100,113)	(70,100,089)	24
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	18,709,620	22,307,752	△ 3,598,132
(うち特定資産への充当額)	(11,792,915)	(12,792,823)	(△ 999,908)
正味財産合計	88,809,733	92,407,841	△ 3,598,108
負債及び正味財産合計	95,599,814	98,318,517	△ 2,718,703

正味財産増減計算書

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	133,987	126,748	7,239
特定資産受取利息	133,987	126,748	7,239
受取会費	17,692,000	18,025,250	△ 333,250
正会員受取会費	10,216,000	10,405,250	△ 189,250
賛助会員受取会費	7,476,000	7,620,000	△ 144,000
事業収益	2,717,575	5,322,281	△ 2,604,706
研究発表・セミナー・講演事業収益	0	2,872,500	△ 2,872,500
調査研究収益	0	0	0
図書配布金収益	2,717,575	2,449,781	267,794
受取補助金等	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
受取寄付金	0	58,132	△ 58,132
受取寄付金	0	58,132	△ 58,132
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	4,850	13,071	△ 8,221
受取利息	151	57	94
雑収益	4,699	13,014	△ 8,315
経常収益計	20,548,412	23,545,482	△ 2,997,070
(2) 経常費用			
事業費	22,350,365	20,608,818	1,741,547
給料手当	4,491,850	8,435,283	△ 3,943,433
賞与引当費用	168,000	0	168,000
臨時雇賃金	190,000	460,822	△ 270,822
退職給付費用	192,000	335,324	△ 143,324
法定福利費	592,584	0	592,584
福利厚生費	2,800	0	2,800
会議費	489,018	457,382	31,636
旅費交通費	319,262	1,151,529	△ 832,267
通信運搬費	2,216,399	944,554	1,271,845
減価償却費	0	0	0
消耗品費	448,861	202,621	246,240
修繕費	0	0	0
印刷製本費	7,613,650	6,323,601	1,290,049
光熱水料費	11,519	0	11,519
賃借料	2,232,831	602,105	1,630,726
諸謝金	1,270,800	953,452	317,348
租税公課	0	0	0
支払負担金	20,000	20,108	△ 108
支払助成金	1,000,467	400,934	599,533
委託費	418,000	170,830	247,170
雑費	672,324	150,273	522,051

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	1,796,179	1,931,455	△ 135,276
給料手当	854,000	1,048,000	△ 194,000
賞与引当費用	42,000	0	42,000
退職給付費用	48,000	83,821	△ 35,821
法定福利費	148,146	180,401	△ 32,255
福利厚生費	700	0	700
会議費	4,055	22,673	△ 18,618
旅費交通費	945	43,983	△ 43,038
通信運搬費	113,856	113,750	106
減価償却費	0	0	0
消耗品費	175	14,164	△ 13,989
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	43,653	△ 43,653
光熱水料費	2,879	4,008	△ 1,129
賃借料	451,499	258,292	193,207
諸謝金	105,600	111,912	△ 6,312
租税公課	0	120	△ 120
支払負担金	0	0	0
雑費	24,324	6,678	17,646
経常費用計	24,146,544	22,540,273	1,606,271
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,598,132	1,005,209	△ 4,603,341
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,598,132	1,005,209	△ 4,603,341
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,598,132	1,005,209	△ 4,603,341
一般正味財産期首残高	22,307,752	21,302,543	1,005,209
一般正味財産期末残高	18,709,620	22,307,752	△ 3,598,132
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
特定資産運用益	24	24	0
特定資産受取利息	24	24	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	24	24	0
指定正味財産期首残高	70,100,089	70,100,065	24
指定正味財産期末残高	70,100,113	70,100,089	24
III 正味財産期末残高	88,809,733	92,407,841	△ 3,598,108

正味財産増減計算書内訳表

令和2年 4月 1日から令和3年 3月31日まで

公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

科 目	公益目的会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	133,987	0		133,987
特定資産受取利息	133,987	0		133,987
受取会費	12,584,000	5,108,000		17,692,000
正会員受取会費	5,108,000	5,108,000		10,216,000
賛助会員受取会費	7,476,000	0		7,476,000
事業収益	2,717,575	0		2,717,575
研究発表・セミナー・講演事業収益	0	0		0
調査研究収益	0	0		0
図書配布金収益	2,717,575	0		2,717,575
受取補助金等	0	0		0
受取民間助成金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金振替額	0	0		0
雑収益	4,751	99		4,850
受取利息	101	50		151
雑収益	4,650	49		4,699
経常収益計	15,440,313	5,108,099		20,548,412
(2) 経常費用				
事業費 ・ 管理費	22,350,365	1,796,179		24,146,544
給料手当	4,491,850	854,000		5,345,850
賞与引当費用	168,000	42,000		210,000
臨時雇賃金	190,000	0		190,000
退職給付費用	192,000	48,000		240,000
法定福利費	592,584	148,146		740,730
福利厚生費	2,800	700		3,500
会議費	489,018	4,055		493,073
旅費交通費	319,262	945		320,207
通信運搬費	2,216,399	113,856		2,330,255
減価償却費	0	0		0
消耗品費	448,861	175		449,036
修繕費	0	0		0
印刷製本費	7,613,650	0		7,613,650
光熱水料費	11,519	2,879		14,398
賃借料	2,232,831	451,499		2,684,330
諸謝金	1,270,800	105,600		1,376,400
租税公課	0	0		0
支払負担金	20,000	0		20,000

科 目	公益目的会計	法人会計	内部取引消去	合 計
支払助成金	1,000,467	0		1,000,467
委託費	418,000	0		418,000
雑費	672,324	24,324		696,648
経常費用計	22,350,365	1,796,179		24,146,544
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,910,052	3,311,920		△ 3,598,132
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 6,910,052	3,311,920		△ 3,598,132
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,910,052	3,311,920		△ 3,598,132
当期一般正味財産増減額	△ 6,910,052	3,311,920		△ 3,598,132
一般正味財産期首残高	△ 21,797,897	44,105,649		22,307,752
一般正味財産期末残高	△ 28,707,949	47,417,569		18,709,620
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	24	0		24
特定資産受取利息	24	0		24
一般正味財産への振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	24	0		24
指定正味財産期首残高	70,100,089	0		70,100,089
指定正味財産期末残高	70,100,113	0		70,100,113
III 正味財産期末残高	41,392,164	47,417,569		88,809,733

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券として取得原価により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却は、定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
職員の賞与手当てについて、当期の負担分を見積計上している。
職員の退職給付債務について、期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
税込処理

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高 ※1	当期増加額	当期減少額	当期末残高	備 考
特定資産					
退職給付引当資産	764,191	240,006	0	1,004,197	
内田博士記念事業資産	67,600,000	0	0	67,600,000	
調査研究引当資産	500,725	100	0	500,825	
事務局整備積立資産	10,792,090	500,000	0	11,292,090	
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,089	24	0	2,500,113	
70周年記念事業積立預金	1,500,008	0	1,500,008	0	
合 計	83,657,103	740,130	1,500,008	82,897,225	

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)	備 考
特定資産					
退職給付引当資産	1,004,197	0	0	(1,004,197)	
内田博士記念事業資産	67,600,000	(67,600,000)	0	0	
調査研究引当資産	500,825	0	(500,825)	0	
事務局整備積立資産	11,292,090	0	(11,292,090)	0	
AOSFST実行委員会積立預金	2,500,113	(2,500,113)	0	0	
70周年記念事業積立預金	0	0	0	0	
合 計	82,897,225	(70,100,113)	(11,792,915)	(1,004,197)	

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
学会誌検索システム	657,800	657,800	0	
合 計	657,800	657,800	0	

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保障債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
公社債投信(みずほ証券)	37,600,000	37,607,520	7,520	
利付国庫債券(みずほ証券)	30,000,000	30,000,000	0	
公社債投信(大和証券)	10,792,090	11,087,319	295,229	
合 計	78,392,090	78,694,839	302,749	

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 基金及び代替基金の増減額及び残高

なし

12. 資金調達及び設備投資の見込みについて

なし

13. 関連当事者との取引の内容

なし

14. 重要な後発事象

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	210,000	210,000	210,000	0	210,000
退職給付引当金	764,191	240,006	0	0	1,004,197

財産目録

令和3年 3月31日現在

公益社団法人日本火災学会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管 普通預金	みずほ普通預金 法人会計 みずほ普通預金 内田基金	運転資金として	97,954
			運転資金として	6,606,336
			公益事業推進資金として	6,320,497
	郵便振替貯金	火災科学センター・埼玉会場・講演討論会	運転資金として	285,839
			受取会費の未収分	4,402,319
	未収会費 未収金			1,048,000
前払金			0	
流動資産合計				133,980
				12,288,589
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産 退職給付引当資産 (他) 内田博士記念事業資 産 積立預金(指定) 調査研究引当資産 積立預金(一般) 事務局整備積立資産 積立預金(一般) AOSFST実行委員会積 立預金 積立預金(指定)	普通預金 みずほ銀行本郷支店	職員の退職給付に充てるため、 引当てている。	82,897,225	
			1,004,197	
	公社債 利付国庫債券 みずほ証券新宿支店	公益目的保有財産であり、研 究、表彰等の事業に使用するた め寄付を受け保有する資産であ る。	1,004,197	
			37,600,000	
	貸付信託 三井住友信託銀行上野	火災に関する調査研究事業の資 産である。	30,000,000	
			67,600,000	
	公社債投信 大和証券 本店 普通預金 みずほ銀行本郷支店	事務局整備のための資産である。	500,825	
			500,825	
	普通預金 みずほ銀行本郷支店	国際火災シンポジウム国内招致 のための資産である。	10,792,090	
			500,000	
普通預金 みずほ銀行本郷支店	国際火災シンポジウム国内招致 のための資産である。	11,292,090		
		2,500,113		
ソフトウェア 保証金	学会誌検索システム イースタンリアルエステイト㈱	会員が火災誌を見るためのシステム 事務室の保証金である。	2,500,113	
			414,000	
固定資産合計				0
資産合計				414,000
(流動負債)				
未払金 事業委員会委員未払金		理事会、委員会等の交通費、	590,748	
			547,796	
社会保険料未払金 受託事業謝金		職員の社会保険料の事業所負担分	42,952	
前受金 前受会費		購読料の前受分 会費の前受分	618,000	
			4,264,000	
預り金 給料・源泉所得税		納付又は納税 職員の給料に対する源泉徴収預り金	103,142	
			20,166	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	預り金			
	社会保険料預り金		社会保険料の自己負担分	49,924
	報酬料金・源泉所得税預り金		報酬料金に対する源泉所得税預り金	12,252
	住民税		職員の給料に対する住民税預り金	20,800
	賞与引当金		職員の賞与手当てについて、当期の負担分を見積計上している。	210,000
流動負債合計				5,785,890
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの みずほ銀行本郷支店	職員の退職給付に充てるため引当 てている。	1,004,191
固定負債合計				1,004,191
負債合計				6,790,081
正味財産				88,809,733

監査報告書

令和2年4月15日

公益社団法人日本火災学会
会長 土橋 律 殿

公益社団法人 日本火災学会

監事 石田 博 志

監事 栗岡

監事 新野 拓



私たち監事は、令和2年度(2020年度)(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)における事業報告等、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告等(事業報告及びその附属明細書)について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等(貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録)について検討いたしました。

2 監査意見

- (1) 事業報告等(事業報告及びその附属明細書)は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等(貸借対照表、正味財産増減計算書、これらの附属明細書、財産目録)は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和 3 年 5 月 27 日
 (公社)日本火災学会
 選挙管理委員会

役員候補者選挙結果の報告

公益社団法人日本火災学会定款に基づき、本定時総会において今期(2021・2022年度)の理事ならびに監事の選出が行われます。

これに先立ち、本委員会は、日本火災学会誌 369 号の会告「令和 3 年度役員選挙に関する公募」による正会員からの理事ならびに監事の立候補届の受付ならびに役員候補者推薦委員会の推薦する正会員からの立候補届の受付を行い、併せて、資格審査を実施いたしました。

その結果、理事ならびに監事の立候補者は、いずれも適格で、立候補者数も、定款に基づき理事会で決定された役員選出員数を超過しておりませんので、今回の選挙の役員候補者は、無投票で決定されました。

役員の選任規程第 7 条第 1 項に基づき、選挙の結果を下記のとおり報告します。

記

1. 役員選出員数

- (1) 理事 20 名
- (2) 監事 3 名

2. 役員候補者(50音順)

(1) 理事候補者(20名)

氏名	所属	会員番号
阿部 伸之	総務省消防庁消防大学校消防研究センター	B1869
岩下 友安	山梨県警察本部刑事部科学捜査研究所	A3384
岩見 達也	国土交通省国土技術政策総合研究所	B1537
大竹 晃行	東京消防庁予防部	A4371
小野 修	東京消防庁消防技術安全所	A4014
門倉 徹	東京消防庁救急部	A3834
佐藤 嘉彦	独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	A4671
佐野 友紀	早稲田大学	B1602
鈴木 健	総務省消防庁消防大学校消防研究センター	B1313
関 修治	株式会社モリタホールディングス ATI センター	B2152
鶴田 俊	秋田県立大学	B1161
中村 雅之	能美防災株式会社	A4625
中村 祐二	豊橋技術科学大学	B1857
古川 容子	一般財団法人日本建築センター	B1671
北後 明彦	神戸大学	B1165
水上 点晴	国土交通省国土技術政策総合研究所	B1741
水野 雅之	東京理科大学	B1749
道越 由華	大成建設株式会社技術センター	B1916
(池島 由華)		
吉岡 英樹	国立研究開発法人建築研究所	B1598
吉野 攝津子	株式会社大林組	A4286

(2) 監事候補者(3名)

氏名	所属	会員番号
石田 博志	ホーチキ株式会社	A3376
栗岡 均	元日本消防検定協会	A4391
新野 拓二	損害保険料率算出機構	A4388

以上

令和 3 年 5 月 27 日

日本火災学会名誉会員候補者の推薦について（案）

このことについて、下記の候補者を推薦いたします。

記

サウ ケンジ

1 氏 名 佐藤 研二（70 歳）

2 会員番号 B0932

3 経 歴

(1) 役員等の経歴

- ① 平成 3 年度から 4 年度の 1 期 2 年間：理事
- ② 平成 5 年度から 6 年度の 1 期 2 年間：理事（編集常務理事）
- ③ 平成 11 年度から 12 年度の 1 期 2 年間：理事
- ④ 平成 13 年度から 14 年度の 1 期 2 年間：理事（学術常務理事）
- ⑤ 平成 21 年度から 22 年度の 1 期 2 年間：副会長（第 27 代）
- ⑥ 平成 23 年度から 24 年度の 1 期 2 年間：会長（第 25 代）

合計役員歴 6 期 12 年

(2) 受 賞

平成 8 年（1996 年）に「可燃性固体の燃え拡がりに関する研究」で日本火災学会賞を受賞した。

また、前記の受賞以外にも主な受賞等を受けている。

①平成 7 年 9 月 アジアオセアニア火災学会 Best Paper (Second) Prize 受賞

②平成 27 年 5 月 安全工学会北川学術賞を受賞

4 その他

火災学会論文集小委員会主査を 11 年間にわたり行った。

以上の状況から、名誉会員規程第 2 条第 1 項各号、同条第 2 項第 1 号、第 2 号、第 4 号に該当する。

令和3年5月27日

日本火災学会名誉会員候補者の推薦について

このことについて、下記の候補者を推薦いたします。

記

1 氏名 長谷見 雄二 (70歳)

2 会員番号 B0690

3 経歴

(1) 役員等の経歴

- ① 平成11年度から14年度の2期4年間：理事
- ② 平成17年度から20年度の2期4年間：理事
- ③ 平成27年度から28年度の1期2年間：副会長（第30代）
- ④ 平成29年度から30年度の1期2年間：会長（第28代）

合計役員歴 6期12年

(2) 受賞

平成3年（1991年）に「火災時の火炎性状のモデル化とその応用に関する研究」で日本火災学会賞を受賞した。

また、前記の受賞以外にも主な受賞等を受けている。

- ① 昭和63年（1988年） 第1回国際火災安全科学シンポジウム最優秀論文賞 (P.H. Medal of Excellence) 「Thermal modeling of upward wall flame spread」
- ② 平成23年（2011年） 国際火災研究機関長フォーラム Sjolín 賞
- ③ 平成27年（2015年） 第10回アジアオセアニア火災科学技術シンポジウム永年功績表彰
- ④ 平成29年（2017年） 東京消防庁消防行政特別協力章
- ⑤ 平成29年（2017年） 第12回国際火災安全科学シンポジウム D. D. Drysdale 賞

4 その他

文化財建造物専門委員会主査を11年間にわたり行った。

以上の状況から、名誉会員規程第2条第1項各号、同条第2項第1号、第2号、第4号に該当する。

議案第4号 第A号

定款の変更案について

1 定款の変更理由

日本火災学会の事業は、定款の第4条第2項において、「日本国内において行うものとする。」と定められている。

現在の事業を実施する上で上記の規定による不都合はないものの、他の学会の定款では、海外との交流に関する条文を設けている例が多く見られる。今後、日本火災学会が海外との交流をさらに深めることに対応できるよう、定款を変更して海外との交流に関する条文を整備する必要がある。

2 定款の条文の変更案（新旧対照表）

変更案	現行
<p>(事業)</p> <p>第4条 この法人は、<u>本邦および海外において前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</u></p> <p>(1) 研究発表会、講演会、セミナー</p> <p>(2) 火災に関する調査および研究</p> <p>(3) 会誌その他火災に関する図書の刊行</p> <p>(4) 優れた研究または技術業績に対する表彰</p> <p>(5) 研究助成</p> <p>(6) <u>内外の関係機関等との連携および協力</u></p> <p><u>(7) その他この法人目的を達成するために必要な事業</u></p> <p><u>2 (削除)</u></p>	<p>(事業)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 研究発表会、講演会、セミナー</p> <p>(2) 火災に関する調査および研究</p> <p>(3) 会誌その他火災に関する図書の刊行</p> <p>(4) 優れた研究または技術業績に対する表彰</p> <p>(5) 研究助成</p> <p>(6) <u>その他この法人目的を達成するために必要な事業</u></p> <p><u>2 前項の事業は、日本国内において行うものとする。</u></p>
<p><説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新たに第1項に、「本邦および海外において」という表記を加える。 ● 新たに第1項第6号に、「内外の関係機関等との連携及び協力」という表記を加える。 ● 現行の第1項第6号を、第7号に繰り下げる。 ● 現行の第2項を削る。 	

公益社団法人 日本火災学会 定款

The Constitution of JAFSE

平成24年3月19日 公益法人認定

平成24年5月22日 一部変更

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益社団法人日本火災学会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主なる事務所を東京都文京区に置く。

第2章 目的および事業

(目 的)

第3条 この法人は、火災に関する科学および技術の研究について、その促進および交流をはかる事業を行い、学術、技術の発展と社会の福祉に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 研究発表会、講演会、セミナー
 - (2) 火災に関する調査および研究
 - (3) 会誌その他火災に関する図書の刊行
 - (4) 優れた研究または技術業績に対する表彰
 - (5) 研究助成
 - (6) その他この法人目的を達成するために必要な事業
2. 前項の事業は、日本国内において行うものとする。

第3章 会 員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人
 - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、その事業を支援するために入会した個人または団体
2. 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人および一般財団法人に関する法律上の社員とする。

(会員の資格取得)

第6条 この法人の会員になろうとする者は、理事会の定めるところにより申込みをし、その承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる経費に充てるため、会員になった時および毎年度、会員は、総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(退 会)

第8条 会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除 名)

第9条 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき
- (3) その他除名すべき正当な理由があるとき

(会員の資格の喪失)

第10条 前条2条の場合のほか、会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年度以上履行しなかったとき
- (2) 総正会員が同意したとき
- (3) 当該会員が死亡し、または解散したとき

第4章 総 会

(構 成)

第11条 総会は、正会員をもって構成する。

2. 前項の総会をもって一般社団法人および一般財団法人に関する法律上の社員総会とする。

(権 限)

第12条 総会は次の事項について決議する。

- (1) 理事および監事の選任または解任
- (2) 理事および監事の報酬等の額
- (3) 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）の承認
- (4) 会員の除名
- (5) 定款の変更
- (6) 解散および残余財産の処分の承認
- (7) その他総会で決議するものとして法令またはこの定款で定められた事項

(開 催)

第13条 総会は、定時総会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第14条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき会長が招集する。

2. 総正会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員は、会長に対し、総会の目的である事項および招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

(議 長)

第15条 総会の議長は、会長がこれに当る。

(議決権)

第16条 総会の議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決 議)

第17条 総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う。
 - (1) 正会員の除名
 - (2) 監事の解任
 - (3) 定款の変更
 - (4) 解散
 - (5) その他法令で定めた事項
3. 理事または監事を選任する義案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の議決を行わなければならない。理事または監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を

得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第18条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成する。

2. 議長および出席者代表2名以上は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役 員

(役員の設定)

第19条 この法人は、次の役員を置く。

- (1) 理事 15名以上20名以内
- (2) 監事 3名以内
2. 理事のうち1名を会長、1名を副会長、6名を常務理事とする。
3. 前項の会長をもって一般社団法人および一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、副会長および常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事および監事は、総会の決議によって選任する。

2. 会長、副会長および常務理事は、理事会の決議により選定する。

(理事の職務および権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令およびこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2. 会長は、法令およびこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その職務を執行する。
3. 副会長は、会長を補佐し、この法人の業務を執行する。会長に事故があるとき、または欠けたときは、その業務に係る職務を代行する。
4. 常務理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務および権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

2. 監事は、いつでも、理事および職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務および財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

2. 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

3. 補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4. 理事または監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了または辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお、理事または監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第24条 理事および監事は、総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第25条 理事および監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事および監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第6章 理事会

(構成)

第26条 この法人に理事会を置く。

2. 理事会はすべての理事をもって構成する。

(権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 法人の業務執行の決定
- (2) 理事の業務の執行の監督
- (3) 会長、副会長および常務理事の選定および解職

(招集)

第28条 理事会は、会長が招集する。

2. 会長が欠けたときまたは会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2. 前項の規定にかかわらず、一般社団法人および一般財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2. 出席した会長および監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 事務局

(設置等)

第31条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、事務局長および所要の職員を置く。

3. 事務局長および常勤の職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。

第8章 資産および会計

(事業年度)

第32条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画および収支予算)

第33条 この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達および設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2. 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告および決算)

第34条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減

計算書)の附属明細書

(6) 財産目録

2. 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号、第5号および第6号の書類については、定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3. 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事および監事の名簿

(3) 理事および監事の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織および事業活動の状況の概要およびこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第35条 会長は、公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第9章 定款の変更および解散

(定款の変更)

第36条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

(解散)

第37条 この法人は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消等に伴う贈与)

第38条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合または合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定

の取消しの日または当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人または国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第39条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人または国もしくは地方公共団体に贈与するものとする。

第10章 公告の方法

(公告の方法)

第40条 この法人の公告は、電子公告により行う。

2. 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

付 則

1 この定款は、一般社団法人および一般財団法人に関する法律および公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 この法人の最初の会長は佐藤研二、副会長は田中哮義、常務理事は荒井伸幸、板垣晴彦、吉川昭光、長谷川晃一、北後明彦、山田常圭、とする。

3 一般社団法人および一般財団法人に関する法律および公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と公益法人の設立の登記を行ったときは、第33条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする

報 告

- ・ 令和 3 年度（2021 年度）事業計画
- ・ 令和 3 年度（2021 年度）予算計画
（収支予算書）

令和 3 年 5 月 2 7 日

公益社団法人 日 本 火 災 学 会

令和3年度（2021年度）事業計画

公益社団法人 日本火災学会

日本火災学会の研究交流、技術普及、意見交換の場として本年度も下記の事業を行う。

1. 研究発表会、火災科学セミナー、講演討論会、シンポジウム等の開催

1) 研究発表会

- ・開催日時：令和3年5月29日（土）、30日（日）
- ・開催場所：オンライン開催
- ・研究発表会概要集：会員が投稿した研究内容をまとめてCD版として発行する。

2) 火災科学セミナー

ア. 東日本会場（埼玉会場）

- ・開催日時：令和3年11月22日（月） 13時00分から16時30分
- ・開催場所：埼玉県さいたま市浦和区高砂3-1-4
埼玉会館（定員504席）
- ・セミナー主題等：検討中

イ. 中部・西日本会場（名古屋会場）

- ・開催日時：令和3年12月3日（金） 13時00分から16時30分
- ・開催場所：愛知県名古屋市中区栄1-23-13
伏見ライフプラザ 5階 鯉城（こじょう）ホール（定員780席）
- ・セミナー主題等：検討中

ウ. 火災科学セミナーテキスト：両会場の講演内容をまとめて発行する。

3) 講演討論会

- ・開催日時：令和4年1月27日（木） 13時00分から16時30分
- ・開催場所：東京都北区王子1-11-1
北とぴあ（ほくとぴあ）3階 つつじホール（定員402席）
- ・討論主題：未定
- ・講演討論会テキスト：基調講演の講演内容をまとめて発行する。

4) 専門委員会シンポジウム等

専門委員会が状況に応じたシンポジウム等を計画する。

5) 関連学術団体などとの事業

本年度は、オンライン開催を予定している安全工学シンポジウム、燃焼シンポジウム、女子中高生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～などの関連学術団体の事業を共催・協力する。また、本会の目的に沿った事業を他学術団体と協賛する。

※上記1)～5)に関して、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の状況に応じて、オンライン開催（ハイブリット方式を含む。）等、適切に対応を検討していく。

2. 学会誌、学術図書等の発行及び編集

1) 会誌「火災」

火災に関する科学上、技術上の新たな知見や情報、重要な事例及び調査結果、実験的・解析的研究などを広く会員に公表するため、会誌「火災」を下記のとおり発行する。

- ・発行回数：年6回（4月、6月、8月、10月、12月、2月）
- ・発行部数：各号 1,600部 ・発行頁数：各号平均 64頁

2) 論文集

会員が関わる研究から得られた一般論文、ノート、火災に関する総説などで、所定の審査を経て、採用が決定した論文をまとめて発行する。

・発行回数：年3回（不定期）

・発行部数：各号 800部 ・発行頁数：各号平均 20頁

3. 本会ホームページ等の充実強化

- 1) 各常置委員会は、本会ホームページを適宜、更新するとともに、担当業務の情報をタイムリーに一斉メール配信し、情報提供に努める。
- 2) 大規模災害等の発生時には、本会の専門性を生かし、社会の福祉に寄与する情報発信を行う。
- 3) 本会ホームページの英語版を活用し、情報発信の国際化を図る。

4. 研究および調査委員会等の積極的な活動推進

- 1) 火災科学・技術の調査研究等を学術委員会傘下の専門委員会を通じ推進する。
- 2) 火災に係る調査研究依頼に基づく受託事業及び補助金事業を推進する。
- 3) 一般社団法人防災学術連携体に参加し、火災・避難安全対策面からの提言を発信する。

5. 情報の管理と発信

- 1) 個人情報保護法及び本会の規程・プライバシーポリシーに基づき、本会が所有する個人情報及び公開する各種情報を適正に管理する。
- 2) 会誌「火災」を本会ホームページの検索システムに登録し、火災科学・技術の普及に努める。
- 3) 研究発表会概要集を本会ホームページの検索システムに登録し、火災科学・技術の普及に努める。
- 4) 火災学会論文集を J-Stage・ISSN に継続して登録し、火災科学・技術の普及に努める。

6. 顕彰及び研究助成

- 1) 日本火災学会賞
火災科学・技術に優れた業績を挙げた研究・技術者を顕彰する。
- 2) 日本火災学会内田奨励賞
独創性と将来性に富む新進の研究者を顕彰する。
- 3) 日本火災学会功労賞
日本火災学会の運営、会務などに顕著な功労があった会員を顕彰する。
- 4) 日本火災学会学生奨励賞
若手研究者の育成を目指し、優秀な研究発表を行った学生を顕彰する。
- 5) 日本火災学会技術賞
近年適用された優れた技術の確立に貢献した会員を顕彰する。
- 6) 日本火災学会業績賞
火災安全の進展や普及に大きく貢献する近年の活動を実施した者を顕彰する。
- 7) 内田博士記念研究助成
優れた火災科学・技術の研究グループによる研究の促進を図るため、研究助成金を交付する。
- 8) 鹿島学術振興財団の研究助成への推薦
優れた火災科学・技術の研究グループによる研究の促進を図るため、標記財団の研究助成を推薦する。

7. 国際的な活動事業

- 1) 平成28年度に韓国火災消防学会と結んだ協定に基づき、火災安全に係わる共同研究を促進する。
- 2) SFPE（防火技術者協会）日本支部と協賛し、シンポジウムなどを通じて、諸外国の防火技術者との国際交流を図る。
- 3) 2023年に開催予定の第14回 IAFSS 国際シンポジウムの準備を行う。

8. その他事業

- 1) 財政基盤の強化
会員増加に向けた方策の立案。特に賛助会員の入会を促進する。
- 2) 規程・要綱の改正等
改訂等された規程、要領をまとめ、規程、要領集を作成する。
- 3) 学会事業の効率化
学会事業の効率化に向けた情報機器(Web 会議やビデオ DVD、HP など)の活用促進と効果を検証する。
- 4) その他
定款の目的を達成するために必要な、上記以外の事業を行う。

以上

収 支 予 算 書

令和3年(2021年) 4月 1日から令和4年(2022年) 3月31日まで
公益社団法人日本火災学会

(単位：円)

科 目	公益目的会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	120,000	0	120,000
特定資産受取利息	120,000	0	120,000
特定資産受取配当	0	0	0
受取会費	12,461,000	5,081,000	17,542,000
正会員受取会費	5,081,000	5,081,000	10,162,000
賛助会員受取会費	7,380,000	0	7,380,000
事業収益	4,800,000	0	4,800,000
研究発表・セミナー・講演事業収益	2,100,000	0	2,100,000
調査研究収益	0	0	0
図書配布金収益	2,700,000	0	2,700,000
受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	11,000	0	11,000
受取利息	1,000	0	1,000
雑収益	10,000	0	10,000
経常収益計	17,392,000	5,081,000	22,473,000
(2) 経常費用			
事業費	20,142,000	0	20,142,000
給料手当	4,500,000	0	4,500,000
臨時雇賃金	135,000	0	135,000
退職給付費用	80,000	0	80,000
法定福利費	700,000	0	700,000
福利厚生費	10,000	0	10,000
会議費	450,000	0	450,000
旅費交通費	500,000	0	500,000
通信運搬費	2,000,000	0	2,000,000
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	300,000	0	300,000
修繕費	15,000	0	15,000
印刷製本費	7,200,000	0	7,200,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	1,500,000	0	1,500,000
諸謝金	1,000,000	0	1,000,000
租税公課	2,000	0	2,000

科 目	公益目的会計	法人会計	合 計
支払負担金	25,000	0	25,000
支払助成金	1,200,000	0	1,200,000
委託費	400,000	0	400,000
雑 費	125,000	0	125,000
管理費	0	2,331,000	2,331,000
給料手当	0	854,000	854,000
退職給付費用	0	20,000	20,000
法定福利費	0	150,000	150,000
福利厚生費	0	20,000	20,000
会議費	0	20,000	20,000
旅費交通費	0	250,000	250,000
通信運搬費	0	150,000	150,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	0	150,000	150,000
修繕費	0	20,000	20,000
印刷製本費	0	50,000	50,000
光熱水料費	0	15,000	15,000
賃借料	0	464,000	464,000
諸謝金	0	150,000	150,000
雑 費	0	18,000	18,000
経常費用計	20,142,000	2,331,000	22,473,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,750,000	2,750,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,750,000	2,750,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,750,000	2,750,000	0
一般正味財産期首残高	△ 17,829,310	36,453,099	18,623,789
一般正味財産期末残高	△ 20,579,310	39,203,099	18,623,789
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取国庫補助金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	67,173,255	0	67,173,255
指定正味財産期末残高	67,173,255	0	67,173,255
III 正味財産期末残高	46,593,945	39,203,099	85,797,044

令和3年5月29日
公益社団法人日本火災学会

日本火災学会賞・内田奨励賞・技術賞・業績賞の報告

このことについて、下記の者を選定した。なお、各賞の授与式および日本火災学会賞授与者の特別講演は、研究発表会期間中（5/29(土) 13:00～13:50）にオンライン方式にて行う。

記

1. 日本火災学会賞（1名）

氏名 中村 祐二
会員番号 B1857
所属 豊橋技術科学大学大学院
対象業績 極限環境における火災と消火戦略のモデル化に関する一連の研究

2. 日本火災学会内田奨励賞（2名）

氏名 今西 美音子
会員番号 A4913
所属 株式会社竹中工務店
対象業績 劇場避難における客席内通路および出口選択

氏名 山下 平祐
会員番号 B2118
所属 一般財団法人建材試験センター(現：清水建設㈱技術研究所)
対象業績 高温時におけるコンクリートの力学的特性に及ぼす水分損失の影響に関する研究

3. 日本火災学会技術賞（1件）

氏名／所属 長岡 勉 / 株式会社竹中工務店
鈴木 暢人 / 株式会社竹中工務店
出口 嘉一 / 国立研究開発法人建築研究所
重松 拓也 / 協立エアテック株式会社
対象業績 扉設置型圧力調整装置

4. 日本火災学会業績賞（1件）

受賞団体（代表） 特定非営利活動法人日本防火技術者協会（理事長 福井潔）
対象業績 今日的な防火上の課題解決に向けた一連の社会貢献活動

以上